

参考様式第2号

農地中間管理事業の推進に関する法律(平成25年法律第101号)第26号第1項に基づく農業者等の協議が行われたので、同項の規定により下記のとおり公表する。

平成27年9月29日

男鹿市長 渡部幸男

記

1.協議の場を設けた区域の範囲

五里合基盤整備事業地区(鮎川・中石・橋本・高屋・谷地・石神・箱井)

2.協議の結果を取りまとめた年月日

平成27年9月29日

3.当該区域における今後の地域の中心となる経営体(担い手)の状況

○経営体数 :2

〔	法人	2 経営体	〕
	個人	経営体	
	集落営農(任意組織)	組織	

4.3の結果として、当該地域に担い手が十分いるかどうか

担い手は十分確保されている / ~~担い手はいるが十分ではない~~ / ~~担い手がいない~~

5.農地中央管理機構の活用方針

原則として農地中間管理機構に貸し付ける

6. 地域農業の将来のあり方

生産品目の明確化・複合化・6次産業化・高付加価値化・新規就農の促進に取り組む。